

# おわりに

1. 総括
2. おわりに

## おわりに

### 1. 総括

本調査研究では、有識者インタビュー調査、多摩・島しょ地域の市町村に対する調査、子どもに関わる現場関係者に対する調査、先進事例ヒアリング調査等を実施した。それら各種調査の結果をもとに、子どもの貧困の背景・現状や多摩・島しょ地域における子どもの貧困対策の現状・課題等を把握した上で、多摩・島しょ地域の市町村における子どもの貧困対策について検討を行った。その結果得られた方向性について、以下のとおり総括する。

#### (1) 子どもの貧困対策の目的

現在、6人に1人の子どもが相対的貧困の状況にあると言われている。基礎自治体として、保育園や小・中学校等の場を活かしながら、見えにくい貧困を含めて貧困の状況にある子どもたちを把握し、学習や健康・生活面等において「子どもらしい」スタートを可能にする対策を行っていくことが必要である。また、子どもの貧困対策は、地域コミュニティの活性化や将来の経済損失・社会的コストの削減効果につながることも期待でき、子どもの貧困対策に取り組むにあたっては、子どもへの支援に加えて、子どもの貧困の問題を社会全体の問題として捉えていくことが必要である。

#### (2) 子どもの貧困対策を推進する上での観点

子どもたちが未来を切り拓くための力や自信を育むためには、他者との関係性やつながりが必要であり、地域の大人たちによる共助の取組を促していくことが効果的である。基礎自治体は、地域に一番身近な行政として、地域の力を引き出し、地域の活動や資源を子どもの貧困対策につなげていくためのコーディネーター役を担うことが重要である。

また、子どもの貧困は、経済面の課題の他に、家庭・人間関係・精神面、教育面、生活面の課題をあわせもつ。子どもの貧困の多面的・複合的な課題を見据えながら、子ども、福祉、教育、健康、コミュニティ等、様々な施策分野の関係各課・組織が連携し、総合的に取組を行うことが求められる。

#### (3) 子どもの貧困対策の具体的な取組・事業

教育分野の取組として、幼稚園・保育園等における就学前教育の充実、小・中学校をプラットフォームとした支援、基礎学力定着の取組、中高連携による高校中途退学予防の取組が挙げられた。

また、健康・生活分野の取組として、貧困のリスクが高い子ども・保護者の早期把握・支援、食事に関する支援、子どもの自己肯定感の醸成に向けた取組等が挙げられた。

さらに、経済分野の取組として、生活の基盤を支えるための各種助成・給付制度、保護者・青年期への就労支援等が挙げられた。

なお、各分野の取組は、「つなげる」「生活の基礎を支える」「連鎖を断つ」の3つの局面に分類できた。基礎自治体としては、保育園や小・中学校を所管し、住民に最も近い基礎自治体として、支援が必要な子どもを把握し支援へと「つなげる」取組、また、困難な経済・就労状況が次世代に受け継がれることのないように、貧困の「連鎖を断つ」取組が特に重視される。

## 2. おわりに

本調査研究を進めていく中で、「貧困」という困難を抱えた子どもたちの厳しい状況を目の当たりにしてきました。現場関係者へのアンケート調査やヒアリング調査等から得られた子どもたちの苦しい状況に、基礎自治体として果たしてどのような支援が可能なのか暗澹たる思いでした。しかし一方で、子どもたちを支えようと奮闘しておられる地域、NPO、大学生、自治体職員等の方々の熱い思いや取組を拝見し、子どもたちの希望は必ずあると感じました。

本調査研究では、多摩・島しょ地域の市町村が基礎自治体として取り組む子どもの貧困対策について提示しました。子どもの貧困は、経済的困窮の問題と捉えられがちですが、それだけではなく、教育や健康の問題、自己肯定感の欠如等、複合的な課題を含んでいます。子どもの貧困の課題を様々な視点から捉えながら、庁内の関係部署が連携して総合的に対策を行っていく必要があります。

また、子どもの貧困対策は、基礎自治体のみで推進できるものではありません。地域ボランティアやNPO、大学、事業者等の地域の力、国や東京都等の関係機関等と連携しながら取り組んでいく必要があります。特に、基礎自治体として、地域の力を引き出し、困難な状況にある子どもたちを、たくさんの大人たちが関わりながら支えていくことが必要です。

子ども一人ひとりが持っている未来の可能性は、社会の大きな財産です。そして、子どもの貧困対策は、貧困の状況にある子どもたちも含めて、すべての子どもたちの幸せにつながるものだと思います。子どもの貧困対策を効果的に進めていくことによって、子どもたちが自信を持って、未来を切りひらいていくことができるような多摩・島しょ地域を築いていきたいと思っています。

本調査研究が、多摩・島しょ地域の市町村の皆様の子どもの貧困対策事業の一助となりましたら幸いです。

最後になりましたが、本調査研究を実施するにあたり、監修をいただきました阿部彩先生、湯澤直美先生をはじめ、各種調査にご協力いただきました皆様に、この場を借りて、厚く御礼を申し上げます。

平成29年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

公益財団法人 東京市町村自治調査会

1986（昭和61）年10月に、市町村の自治の振興を図ることを目的に東京都全市町村の総意により設立された行政シンクタンクです。

多摩・島しょ地域の広域的課題や共通課題に関する調査研究・普及啓発のほか、市町村共同事業、広域的市民活動への支援等を行っています。

本書は、（公財）東京市町村自治調査会及びコンサルタントによる共同調査方式で作成しました。

（公財）東京市町村自治調査会

永尾 昌文 調査部長  
中川 慎一 主任研究員  
佐藤由美子 研究員  
白坂 奈往 研究員

株式会社インテージリサーチ

錫木圭一郎 主任研究員  
田守 綾 研究員  
菊地麻莉子 研究員  
兼子 明子 主任研究員

平成29年3月発行

基礎自治体における子どもの貧困対策に関する調査研究

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会  
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内  
TEL：042-382-7722 FAX：042-384-6057  
URL：http://www.tama-100.or.jp

調査委託 株式会社インテージリサーチ  
〒203-8686 東京都東久留米市本町1-4-1  
TEL：03-5294-8325 FAX：042-476-1388  
URL：http://www.intage-research.co.jp

印刷 プリンティングイン株式会社  
〒180-0012 東京都武蔵野市緑町1-5-1  
東海グリーンパークビル2F  
TEL：0422-54-0051 FAX：0422-56-2951